

## J リーガーの過去に所属したチームに関する基礎的研究

奥田 直希\*

### Basic Research on J-League Players' Past Teams

OKUDA Naoki

#### 要約

本研究の目的は J リーガーが過去に所属したチームと現在所属するディヴィジョンとの関係を数量的に明らかにし、選手育成に関わる成果や課題について考察することである。そのために本研究では 2022 シーズンの J リーガー 1973 名を対象に分析を行った。主な結果として、①高卒選手は J1・J2、大卒選手は J2・J3、社会人・海外経由選手は J3 にそれぞれ相対的に高い割合で所属していること、②U-15 に J アカデミーや地域クラブに所属経験のある選手が多いこと、③U-18 に J アカデミーや私立高校に所属経験のある選手が多いことを明らかにした。これらの結果を踏まえ、今後は J リーガーの育成年代のキャリアパターンを明らかにするとともに J リーガーになれなかった者を照射した研究の必要性を主張した。

キーワード： J リーグ プロスポーツ 選手育成 サッカー

#### Abstract

The purpose of this study was to quantitatively identify the relationship between J-League players' former teams and current divisions, and to discuss the outcomes and issues in player development. Therefore, this study analyzed 1,973 J-League players for the 2022 season. The main findings are: 1) that a relatively high percentage of high school graduates belong to J1 and J2 teams, university graduates to J2 and J3 teams, and players with amateur or overseas experience to J3 teams, 2) that a large number of players belonged to J academies or regional clubs in the U-15 season, and 3) that a large number of players belonged to J academies or private high schools in the U-18 season. Based on these results, it is argued that future research should clarify the career patterns of J-League players in their developmental years and focus on those who did not become J-League players.

Keywords : J-League, professional sports, player development, soccer, football

## 1. はじめに

本研究の目的は日本プロサッカーリーグ（以下、Jリーグ）に所属するクラブ（以下、Jクラブ）の登録選手（以下、Jリーガー）が過去に所属したチームおよび現在所属するディヴィジョンとの関係を数量的に明らかにすることである。そしてそれらによって、サッカーの普及・強化にとって有用な基礎的データを提示し、プロスポーツ選手の育成を取り巻く成果や課題について考察を行う。なお、本稿における過去に所属したチームとは、Jリーガーが中学生年代からJリーガーとなるまでの間に所属したチームを指す。

1993年に10クラブで開幕を迎えたJリーグは、2023シーズンで31年目を迎えた。Jクラブの数は2023シーズンにおいて60クラブとなっており（Jリーグ、online 1）、開幕以来最多の数に達している。この30年の間に多数のJリーガーが誕生したことは言うまでもないが、昨今の日本のプロサッカーの隆盛は、Jリーガーの輩出に多大な貢献を重ねてきた育成組織の存在なしに語ることはできないだろう。とりわけJクラブは、育成組織であるアカデミーチーム（以下、Jアカデミー）の保有が義務付けられており（Jリーグ、2023a; 2023b; 2023c）、Jリーガーの継続的な輩出という役割を中心的に担ってきた。

他方で、我が国はJアカデミー以外にも多様な育成組織が存在するという特徴を有する。日本の特徴的な育成組織である運動部活動（能智ほか、2020）はその代表例ともいえよう。「日本型スポーツ教育システム」（友添、2016）とも称される運動部活動は、選手育成において重要な役割を果たしてきたといえる。そのため、高校で運動部活動に所属し、卒業後すぐにJリーガーとなる選手も少なくなく、大学の運動部活動を経て、Jリーガーとなる選手も一定数存在している。このことは、もはやサッカー関係者にとっては周知の事実である。

また、スポーツ選手の育成は学校から民間スポーツクラブへ移行しつつある（松尾、2015）とも指摘され、Jアカデミー以外にも数多くのクラブが地域に存在し、Jリーガー輩出の一端を担っている。例えば、公益財団法人日本サッカー協会（以下、JFA）の集計によれば、日本クラブユース連盟に登録している中学生年代の2022年度のチーム数は1,635であると報告されている（JFA、online 1）。

このように、Jリーガーの育成には多様な機関が関わっていることは明白であるものの、その詳細は明らかとなっていない。そのため、本研究ではJリーガーが過去に所属したチームの数量的な実態把握を通じて、Jリーガーは過去にどのようなチームに所属し、そして現在どのようなチームに所属しているのか、それら過去と現在にはどのような関係が見出せるのかという問いの解明を目指す。

なお、冒頭に述べた通り、本研究の目的を達成することによって、サッカーの普及・強化にとって有用なデータを提示することができると考えられるが、同時にJリーガーになれなかった存在を照射する契機ともなり得ると考えられる。すなわち、単にサッカーという競技の普及・強化への示唆にとどまらず、前途ある多くの子どもたちが憧れを抱くプロスポーツ選手という職業を目指すことの功罪に関わる議論の端緒となることが期待されるのである。そういった意味で、本研究は人生の幸福や豊かさあるいは生き方等と関連する重要な研究課題に迫るための基礎的研究として位置づく。

## 2. 先行研究の検討

以下では、Jリーガーの出身育成組織や出身チームを数量的なアプローチによって明らかにした先行研究を概観し、蓄積されている知見と研究の限界を指摘した上で、本研究の具体的な研究課題を示す。

橘木・齋藤（2012）は、2011年シーズンの選手データを用いて、Jリーガーの学歴構成を分析した。その結果、日本の育成組織出身者は953名であり、そのうち374名（39.2%）が大卒であることを明らかにしている。加えて、J1リーグよりもJ2リーグの方が、大卒選手の占める割合が大きいということも明らかにしている。

また、Jリーガーの育成に関して、1996年から2012年の選手名鑑を用いて、各年の新人選手を対象とした調査を実施した出口・渡（2013）は、新人選手がJリーガーとなるまでの育成パターンを①高校部活動から直接、②ユースから昇格、③高校から大学経由、④ユースから大学経由の4つに分類した結果、2005年から大卒選手が減少傾向にあり、ユース、大卒選手が増加していることを明らかにしている。またJ1ではユースから昇格した選手が多く、J2では大卒選手が多いことも明らかにしている。このことについては、Jリーグへの新規加入および移籍の状況について明らかにした松原・高橋（2012）においても、同様の結果が示されている。

兼清・平田（2012）は自チームのユース出身者の多寡と試合出場時間の数量的把握を試み、2002年から2010年にかけてユース出身選手が増加したこと、ユース出身選手を輩出していないクラブが減少したことを明らかにしている。その一方で試合出場時間が限られるユース出身選手も相対的に増加したことも明らかにしている。

これらの先行研究は、Jリーガーの学歴構成や新人選手の出身チーム、自チームユース出身者を数量的に把握しようとした点において示唆的であるといえる。特に、Jリーガーの出身チームによって所属ディヴィジョンに差異が存在すること、Jリーガーのうち、Jアカデミー出身者の占める割合が増加傾向にあることが、知見として蓄積されているといえる。

しかしながら、先行研究の課題として以下の4点が指摘できよう。第一の課題は、使用しているデータが10年以上前のものである点である。2014年のJ3創設に伴うJクラブの増加を踏まえると、改めて過去に所属したチームの全体像を数量的に把握し、それらによる所属ディヴィジョンの差異を検討することが求められよう。

第二の課題は、育成年代のうち、中学生年代が等閑視されている点である。JクラブのアカデミーにはJrユースチームの保有が義務付けられている（Jリーグ、2023a;2023b;2023c）ことから、中学生年代は選手育成にあたって重要な役割を担っていると考えられる。よって、数量的な把握の対象となるべき年代であると考ええる。

第三の課題は、Jリーガーとなる前にアマチュア経験や海外経験を積んだ選手の把握がなされていない点である。Jリーガーの中には、日本フットボールリーグ（以下、JFL）や地域リーグ等の社会人チームを経由する選手が一定数存在すると考えられる。また、近年においてはJFLからJリーグに加盟したチームも増加しており、チームの加盟に伴ってJリ

一ガーとなる選手が存在すると予想される。あるいは、日本の育成組織を出て海外クラブで経験を積んだ後にJリーガーとなるケースも存在するであろう。苦労人などと形容されることもあるこのような選手たちの数量的な把握は管見の限りなされていない。

第四の課題は、チームの種別を分類する枠組みが概括的である点である。先行研究では、部活動出身かJアカデミー出身か、あるいは高卒か大卒かといった分類枠組みが用いられている。しかしながら、例えばプロ選手を輩出するような私立高校では、サッカー部を強化指定部として取り扱い、多額の予算を投じて競技環境を整備したり、全国各地から入部者を募ったりすることで競技レベルの高い選手の確保に努めている。一方で公立高校では、ほとんどの学校が当該学区内に居住する生徒によって構成されているというのが一般的である。また、大学においても、私立大学では半数以上の大学がスポーツ推薦制度を有しているのに対して、ほとんどの国公立大学がスポーツ推薦制度を有していないことが報告されている(中路、2023)。これらのことから、公立と私立ではそのチームの性格や特徴が大きく異なり、一括して捉えることは適切でないと思われる。したがって、高卒・大卒といった分類枠組みをさらに公(国)立と私立に分類する必要があると考える。

さらに、街クラブとも称されるJアカデミー以外のクラブ、すなわち地域のサッカークラブ(以下、地域クラブ)を分類枠組みに据えた先行研究は存在しない。松尾(2015)の指摘を踏まえれば、地域クラブもJリーガーの輩出に大きな役割を果たしていることが想定される。そのため、地域クラブを分類枠組みに加える必要があるだろう。

以上の先行研究の知見と課題を踏まえ、本研究における具体的な研究課題を次の通り設定した。

課題1: JリーガーがJリーガーとなる直前に所属したチームの種別を数量的に明らかにする

課題2: Jリーガーが過去に所属したチームの種別を数量的に明らかにする

課題3: Jリーガーが過去に所属したチームの種別と現在所属するJクラブのディヴィジョンとの関係を明らかにする

### 3. 研究方法

#### 3.1 分析対象

本研究が対象とするデータは、Jリーグ公式サイト(J.LEAGUE.jp)の選手名鑑に掲載されているJリーガーの選手データである。対象シーズンは2023年7月時点で、全日程が終了しており、かつ直近のシーズンである2022シーズンとし、2022年11月8日時点で選手名鑑に掲載されている選手データを収集した。その結果58クラブに所属する1973名が分析対象となった。

まず、選手名鑑に掲載されている各種データを収集し、Microsoft Excelを用いて独自のデータセットを作成した。選手名鑑には所属チーム、背番号、顔写真、ホームグロウン選手の該当有無、名前、ポジション、出生地、生年月日、身長、体重、当該シーズンの出場試合数、

当該シーズンのゴール数、Jリーグ初出場年月日、Jリーグ初得点年月日、日本代表出場試合数、前所属チーム、選手スタッツが掲載されている。本研究はJリーガーが過去に所属したチームに着目して数量的な把握を行うため、所属チーム、生年月日、前所属チームに関するデータを分析に使用した。前所属チームに関する一連のデータについては、中学校、高校、大学、社会人に分け、それぞれの列を作成した後、該当する年代に所属していたチーム名を選手ごとに入力した。

なお、年代についてJFAは選手登録の際、1種、2種といった区分を設けている。1種は一般・大学を指し、Jクラブから大学までを含む高校生年代より上の全てのチームが含まれる。2種は高校生年代を指し、3種は中学生年代を指す（JFA、online 2）。あるいは年齢で区分し、中学生年代をU-15、高校生年代をU-18、大学生年代をU-22と表記することもある。前者の区分では大学生の運動部活動と社会人チームが同列に扱われ、詳細な把握が困難となるため、本研究においては、後者の枠組みを採用し、U-15（中学生年代）、U-18（高校生年代）、U-22（大学生年代）という年代区分を採用することとした。

また、データセット作成時において、途中で所属チームが変わっている場合（Jアカデミーから高校運動部へ移った場合等）は、後に所属したチーム名を抽出した。さらに、現在はJリーグに加盟するクラブであっても、当該選手が所属していた時期にJリーグに加盟していなかった場合は、社会人チームの列に該当するチーム名を入力した（例えばいわきFC等）。併せて、2種登録選手や特別指定選手など、別のチームに所属しながらJクラブに登録されている場合、当該チームをJリーガーとなる直前に所属したチームとしてみなすこととした。

続いて、分析の精度を担保するため、データの意味を損なわない程度で表記の統一および変更を行った。具体的には、チーム名称を現行のものに統一（例えば、京都パープルサンガを京都サンガF.C.に統一する等）、ユースをU-18に表記変更（例えば、鹿島アントラーズユースを鹿島アントラーズU-18に変更する等）、JrユースをU-15に表記変更（例えば、横浜F・マリノス Jrユースを横浜F・マリノスU-15に変更する等）といった処理を行った。また、生年月日については、データ収集時点での年齢に変換し、以降の分析に使用した。

### 3. 2 分析方法

課題1のJリーガーとなる直前に所属したチームの種別に関する分析については、直前に所属していたチームがU-18に該当するチームの場合をU-18、U-22に該当するチームの場合をU-22、社会人チームや海外クラブの場合を社会人・海外経由、外国籍選手などの日本の育成期間への所属経験がない選手を日本の育成組織未所属として分類することとした。そのうえで、選手数とその割合および平均年齢を算出した。

課題2のJリーガーが過去に所属したチームの種別に関する分析については、U-15、U-18、U-22の各期において、設置母体等に鑑みて所属チームを分類するための枠組みを設定した。U-15およびU-18においては、前述の先行研究の課題および能智ほか（2020）や松尾（2015）の部活動や地域クラブに対する指摘を踏まえ、公立中学校（高校）、私立中学校（高

校)、Jアカデミー、地域クラブ、その他の5観点を設定した。U-22については、大学でのプレーを想定し、先行研究の課題を踏まえて、国公立大学、私立大学、その他の3観点を設定した。また、先行研究の第三の課題として指摘した、高校や大学を卒業後、Jリーガーとなる前にアマチュア経験や海外経験を積んだケースについても把握するため、これらに該当する選手は社会人・海外経由という枠組みを追加し、高卒後社会人、高卒後海外、大卒後社会人、大卒後海外という4観点をを用いて分類した。以上の分類枠組みにしたがって、選手数とその割合を算出した。

課題3のJリーガーが過去に所属したチームの種別と現在所属するJクラブのディヴィジョンとの関係の分析については、上述の分類枠組みとJリーグのディヴィジョン(J1、J2、J3)とのクロス分析およびカイ二乗分析を行った。

なお、これらのデータの統計分析にはJASP ver.0.17.2.1 (JASP Team, 2023)を使用した。

## 4. 結果

### 4.1 Jリーガーとなる直前に所属したチームの種別

まず、分析対象となった1973名の選手を分析の観点に基づき分類し、選手数および年齢についての基礎的な結果を表1に示した。Jリーガーとなる直前に所属したチームの種別においては、U-18が860名(43.6%)、U-22が808名(41.0%)、社会人・海外経由が115名(5.8%)、日本の育成組織未所属が190名(9.6%)という結果であった。なお平均年齢はU-18が24.2( $SD=6.0$ )、U-22が26.7( $SD=4.0$ )、社会人・海外経由が28.0( $SD=3.8$ )、日本の育成組織未所属が27.9( $SD=4.0$ )、Jリーガー全体は25.8( $SD=5.2$ )であった。

表1 Jリーガーとなる直前に所属したチームの種別毎の選手数と平均年齢

		選手数		年齢	
		<i>n</i>	%	<i>M</i>	<i>SD</i>
直前に所属 したチーム	U-18	860	43.6	24.2	6.0
	U-22	808	41.0	26.7	4.0
	社会人・海外経由	115	5.8	28.0	3.8
	日本の育成組織未所属	190	9.6	27.9	4.0
合計		1973	100.0	25.8	5.2

### 4.2 過去に所属したチームの種別

続いて、Jリーガーが過去に所属したチームの種別についての分析結果を示す。以下の分析では、分析対象の1973名のうち日本の育成組織未所属選手190名を除いた1783名が分析対象となった。

表2はU-15における所属チームの種別についての分析結果である。U-15については、チーム名が選手名鑑に掲載されていなかった46名を除く、1737名が分析対象となった。分析の結果、U-15においては公立中学校が163名(9.4%)、私立中学校が57名(3.3%)、Jアカ

デミーが 870 名 (50.1%)、地域クラブが 642 名 (37.0%)、その他<sup>1</sup>が 5 名 (0.3%) であった。

表 2 U-15 における所属チームの種別

		<i>n</i>	%
U-15	公立中学校	163	9.4
	私立中学校	57	3.3
	Jアカデミー	870	50.1
	地域クラブ	642	37.0
	その他	5	0.3
合計		1737	100.0

表 3 は U-18 における所属チームの種別についての分析結果である。U-18 については 1783 名すべてが分析対象となった。分析の結果、U-18 においては公立高校が 195 名 (10.9%)、私立高校が 671 名 (37.6%)、Jアカデミーが 873 名 (49.0%)、地域クラブが 32 名 (1.8%)、その他<sup>2</sup>が 12 名 (0.7%) であった。

表 3 U-18 における所属チームの種別

		<i>n</i>	%
U-18	公立高校	195	10.9
	私立高校	671	37.6
	Jアカデミー	873	49.0
	地域クラブ	32	1.8
	その他	12	0.7
合計		1783	100.0

表 4 は U-22 における所属チームの種別についての分析結果である。U-22 については、高校卒業後 J リーガーとなった選手および社会人チームや海外クラブに所属した選手を除いた 902 名が分析対象となった。分析の結果、U-22 においては国公立大学が 62 名 (6.9%)、私立大学が 834 名 (92.5%)、その他<sup>3</sup>が 6 名 (0.7%) であった。

<sup>1</sup> U-15 における「その他」には学校教育法の第 1 条に掲げられている、いわゆる「一条校」以外の学校が含まれている。

<sup>2</sup> U-18 における「その他」には学校教育法の第 1 条に掲げられている、いわゆる「一条校」以外の学校および海外育成組織が含まれている。

<sup>3</sup> U-22 における「その他」には学校教育法の第 1 条に掲げられている、いわゆる「一条校」以外の学校が含まれている。

表 4 U-22 における所属チームの種別

		<i>n</i>	%
U-22	国公立大学	62	6.9
	私立大学	834	92.5
	その他	6	0.7
	合計	902	100.0

表 5 は社会人・海外経由選手 115 名の所属チームの種別についての分析結果である。分析の結果、高卒後社会人が 9 名 (7.8%)、高卒後海外が 12 名 (10.4%)、大卒後社会人が 73 名 (63.5%)、大卒後海外が 21 名 (18.3%) であった。

表 5 社会人・海外経由選手の所属チームの種別

		<i>n</i>	%
社会人・ 海外経由	高卒後社会人	9	7.8
	高卒後海外	12	10.4
	大卒後社会人	73	63.5
	大卒後海外	21	18.3
合計		115	100.0

#### 4. 3 過去に所属したチームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係

最後に、Jリーガーが過去に所属したチームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係についての分析結果を示す。

表 6 は Jリーガーとなる直前に所属したチームと現在の所属ディヴィジョンについてクロス分析を行った結果である。直前に所属したチームが U-18 に該当する選手 860 名については、330 名 (38.4%) が J1 クラブに、343 名 (39.9%) が J2 クラブに、187 名 (21.7%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。U-22 に該当する選手 808 名については、190 名 (23.5%) が J1 クラブに、335 名 (41.5%) が J2 クラブに、283 名 (35.0%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。社会人・海外経由に該当する選手 115 名については、14 名 (12.2%) が J1 クラブに、23 名 (20.0%) が J2 クラブに、78 名 (67.8%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。日本の育成組織未所属に該当する選手 190 名については 98 名 (51.6%) が J1 クラブに、68 名 (35.8%) が J2 クラブに、24 名 (12.6%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。また、カイ二乗分析の結果、直前に所属したチームと現在の所属ディヴィジョンとの間に、 $p < .001$  の有意水準で統計的に有意な関係が認められた。

表6 直前に所属していたチームと現在の所属ディヴィジョンとの関係

		J1		J2		J3		合計		$\chi^2$ 値
		n	%	n	%	n	%	n	%	
直前に所属 したチーム	U-18	330	38.4	343	39.9	187	21.7	860	100.0	181.58***
	U-22	190	23.5	335	41.5	283	35.0	808	100.0	
	社会人・海外経由	14	12.2	23	20.0	78	67.8	115	100.0	
	日本の育成組織未所属	98	51.6	68	35.8	24	12.6	190	100.0	
	合計	632	32.0	769	39.0	572	29.0	1973	100.0	

\*\*\*  $p < .001$

表7はU-15における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンについてクロス分析を行った結果である。公立中学校に所属していた選手163名については、44名(27.0%)がJ1クラブに、59名(36.2%)がJ2クラブに、60名(36.8%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。私立中学校に所属していた選手57名については、14名(24.6%)がJ1クラブに、20名(35.1%)がJ2クラブに、23名(40.4%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。Jアカデミーに所属していた選手870名については、303名(34.8%)がJ1クラブに、333名(38.3%)がJ2クラブに、234名(26.9%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。地域クラブに所属していた選手642名については158名(24.6%)がJ1クラブに、268名(41.7%)がJ2クラブに、216名(33.6%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。その他に所属していた選手5名についてはJ1クラブに所属する選手はおらず、3名(60.0%)がJ2クラブに、2名(40.0%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。また、カイ二乗分析の結果、U-15における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの間に、 $p < .001$ の有意水準で統計的に有意な関係が認められた。

表7 U-15における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係

		J1		J2		J3		合計		$\chi^2$ 値
		n	%	n	%	n	%	n	%	
U-15	公立中学校	44	27.0	59	36.2	60	36.8	163	100.0	27.72***
	私立中学校	14	24.6	20	35.1	23	40.4	57	100.0	
	Jアカデミー	303	34.8	333	38.3	234	26.9	870	100.0	
	地域クラブ	158	24.6	268	41.7	216	33.6	642	100.0	
	その他	0	0.0	3	60.0	2	40.0	5	100.0	
	合計	519	29.9	683	39.3	535	30.8	1737	100.0	

\*\*\*  $p < .001$

表8はU-18における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンについてクロス分析を行った結果である。公立高校に所属していた選手195名については、61名(31.3%)がJ1クラブに、87名(44.6%)がJ2クラブに、47名(24.1%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。私立高校に所属していた選手671名については、159名(23.7%)がJ1クラブに、255名(38.0%)がJ2クラブに、257名(38.3%)がJ3クラブにそれぞれ所属していた。Jアカ

デミーに所属していた選手 873 名については、307 名 (35.2%) が J1 クラブに、344 名 (39.4%) が J2 クラブに、222 名 (25.4%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。地域クラブに所属していた選手 32 名については 5 名 (15.6%) が J1 クラブに、10 名 (31.3%) が J2 クラブに、17 名 (53.1%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。その他に所属していた選手 12 名については 2 名 (16.7%) が J1 クラブに、5 名 (41.7%) が J2 クラブに、5 名 (41.7%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。また、カイ二乗分析の結果、U-18 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの間に、 $p < .001$  の有意水準で統計的に有意な関係が認められた。

表 8 U-18 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係

		J1		J2		J3		合計		$\chi^2$ 値
		<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	
U-18	公立高校	61	31.3	87	44.6	47	24.1	195	100.0	50.91***
	私立高校	159	23.7	255	38.0	257	38.3	671	100.0	
	Jアカデミー	307	35.2	344	39.4	222	25.4	873	100.0	
	地域クラブ	5	15.6	10	31.3	17	53.1	32	100.0	
	その他	2	16.7	5	41.7	5	41.7	12	100.0	
	合計	534	30.0	701	39.3	548	30.7	1783	100.0	

\*\*\*  $p < .001$

表 9 は U-22 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンについてクロス分析を行った結果である。国公立大学に所属していた選手 62 名については、22 名 (35.5%) が J1 クラブに、22 名 (35.5%) が J2 クラブに、18 名 (29.0%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。私立大学に所属していた選手 834 名については、176 名 (21.1%) が J1 クラブに、326 名 (39.1%) が J2 クラブに、332 名 (39.8%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。その他に所属していた選手 6 名については 1 名 (16.7%) が J1 クラブに、3 名 (50.0%) が J2 クラブに、2 名 (33.3%) が J3 クラブにそれぞれ所属していた。しかしながら、カイ二乗分析の結果、U-22 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの間には統計的に有意な関係は認められなかった。

表 9 U-22 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係

		J1		J2		J3		合計		$\chi^2$ 値
		<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	
U-22	国公立大学	22	35.5	22	35.5	18	29.0	62	100.0	7.64 <sup>n.s.</sup>
	私立大学	176	21.1	326	39.1	332	39.8	834	100.0	
	その他	1	16.7	3	50.0	2	33.3	6	100.0	
	合計	199	22.1	351	38.9	352	39.0	902	100.0	

<sup>n.s.</sup> not significant

表 10 は社会人・海外経由選手の所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンについてクロス分析を行った結果である。高校卒業後社会人チームに所属していた選手 9 名につい

では、3名（33.3%）がJ1クラブに、1名（11.1%）がJ2クラブに、5名（55.6%）がJ3クラブにそれぞれ所属していた。高校卒業後海外クラブに所属していた選手12名については、2名（16.7%）がJ1クラブに、6名（50.0%）がJ2クラブに、4名（33.3%）がJ3クラブにそれぞれ所属していた。大学卒業後社会人チームに所属していた選手73名については4名（5.5%）がJ1クラブに、12名（16.4%）がJ2クラブに、57名（78.1%）がJ3クラブにそれぞれ所属していた。大学卒業後海外クラブに所属していた選手21名については5名（23.8%）がJ1クラブに、4名（19.0%）がJ2クラブに、12名（57.1%）がJ3クラブにそれぞれ所属していた。また、カイ二乗分析の結果、社会人・海外経由選手の所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの間に、 $p < .01$ の有意水準で統計的に有意な関係が認められた。

表10 社会人・海外経由選手の所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係

		J1		J2		J3		合計		$\chi^2$ 値
		n	%	n	%	n	%	n	%	
社会人・ 海外経由	高卒後社会人	3	33.3	1	11.1	5	55.6	9	100.0	18.55**
	高卒後海外	2	16.7	6	50.0	4	33.3	12	100.0	
	大卒後社会人	4	5.5	12	16.4	57	78.1	73	100.0	
	大卒後海外	5	23.8	4	19.0	12	57.1	21	100.0	
	合計	14	12.2	23	20.0	78	67.8	115	100.0	

\*\*  $p < .01$

#### 4. 4 結果のまとめ

以上の分析により得られた知見を3つの研究課題に対応させて記述する。

まず、課題1について、Jリーガーとなる直前に所属したチームの種別に関してはU-18が43.6%、U-22が41.0%を占め、Jリーガーのおよそ85%は高卒選手あるいは大卒選手であることが明らかとなった。また、社会人チームや海外クラブを経由した選手が5.8%存在することが明らかとなった。

続いて、課題2について、過去に所属したチームの種別に関しては、U-15ではJアカデミーが50.1%、地域クラブが37.0%を占め、Jリーガーのおよそ9割は中学生年代において、Jアカデミーあるいは地域クラブに所属していたことが明らかとなった。U-18ではJアカデミーが49.0%、私立高校が37.6%を占め、Jリーガーのおよそ9割は高校生年代において、Jアカデミーあるいは私立高校に所属していたことが明らかとなった。U-22では私立大学が92.5%を占め、9割以上の大卒選手は私立大学に所属していたことがあきらかとなった。社会人・海外経由選手については、大学卒業後、社会人チームに所属する選手が63.5%を占め、次いで大学卒業後、海外クラブに所属する選手、高校卒業後、海外クラブに所属する選手、高校卒業後、社会人クラブに所属する選手の順となることが明らかとなった。

さらに、課題3について、過去に所属したチームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係を分析した結果、直前に所属したチームの種別がU-18の選手はJ1クラブ（38.4%）やJ2クラブ（39.9%）に所属している割合が相対的に高く、U-22の選手はJ2クラブ（41.5%）やJ3クラブ（35.0%）に所属している割合が相対的に高いことが明らかとなった。社会人・

海外経由の選手は J3 クラブに所属している割合が 67.8%と最も高く、次いで J2 クラブ、J1 クラブの順となることが明らかとなった。日本の育成組織未所属選手は J1 クラブに所属している割合が 51.6%と最も高く、次いで J2 クラブ、J3 クラブの順となることが明らかとなった。

U-15 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係について分析した結果、最も高い割合を占めた J アカデミーに所属した選手は、J2 クラブに所属している割合が 38.3%と最も高く、次いで J1 クラブ、J3 クラブの順となることが明らかとなった。J アカデミーに次いで高い割合を占めた地域クラブに所属した選手は、J2 クラブに所属している割合が 41.7%と最も高く、次いで J3 クラブ、J1 クラブの順となることが明らかとなった。

U-18 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係について分析した結果、最も高い割合を占めた J アカデミーに所属した選手は、J2 クラブに所属している割合が 39.4%と最も高く、次いで J1 クラブ、J3 クラブの順となることが明らかとなった。J アカデミーに次いで高い割合を占めた私立高校に所属した選手は、J3 クラブに所属している割合が 38.3%と最も高く、次いで極めて近い割合で J2 クラブ (38.0%)、J1 クラブの順となることが明らかとなった。

U-22 における所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係について分析した結果、最も高い割合を占めた私立大学に所属した選手は、J3 クラブに所属している割合が 39.8%と最も高く、次いで近い割合で J2 クラブ (39.1%)、J1 クラブの順となるものの、統計的に有意ではなかった。

社会人・海外経由選手の所属チームの種別と現在の所属ディヴィジョンとの関係について分析した結果、最も高い割合を占めた大学卒業後、社会人チームに所属した選手は、J3 クラブに所属している割合が 78.1%と最も高く、次いで J2 クラブ、J1 クラブの順となることが明らかとなった。

## 5. 考察

本章では分析により得られた結果について考察を加える。特に① J リーガーのおよそ 85% は高卒選手あるいは大卒選手であり、高卒選手は J1・J2 クラブに、大卒選手は J2・J3 クラブに所属している割合が相対的に高い、②社会人チームや海外クラブを経由した選手が 5.8%存在し、J3 クラブに所属している割合が最も高い、③ J リーガーのおよそ 9 割は中学生年代に J アカデミーあるいは地域クラブに所属経験がある、④ J リーガーのおよそ 9 割は高校生年代に J アカデミーあるいは私立高校に所属経験がある、といった 4 点に対して言及する。

まず①に関して、J リーガーのうち最も多いのが高卒選手であったが、大卒選手数も高卒選手数と大差はなかった。また、高卒選手は J1・J2 クラブに所属している割合が高く、大卒選手は J2・J3 クラブに所属している割合が高かった。先行研究(橘木・齋藤、2012; 出口・渡、2013; 松原・高橋、2012)では大卒選手が J2 クラブに多いことを指摘していたが、

本研究では高卒選手も大卒選手も J2 クラブに多いという結果となった。このことについては、J2 のクラブ数が他のディヴィジョンよりも多いということが一つの要因として考えられる。2024 シーズンからは全ディヴィジョンが 20 クラブに統一されるため、クラブの母数をそろえたディヴィジョン毎の分析が可能となる。当該シーズンを改めて分析することでより有益な知見が得られるだろう。

もっとも、大卒選手がプロサッカー選手となるということ自体、日本独自のシステムであるとの指摘（能智ほか、2017）もある。そのため、大卒選手が J リーガーの約半数を占めるという状況がいかんにして生まれるのかについても考察を加えておきたい。

高卒で J リーガーとなり、すぐさま試合に出場することができる選手は一握りである。若手選手にとっては実戦経験を積むことが最優先であり、J リーガーとなっても試合に出場できないという状況は好ましくない。そうであれば、試合への出場機会を確保しやすい大学に進学した方が、その後の選手生活に有益だと判断する選手が一定数存在すると推察される。とりわけ、J アカデミーや強豪高校はスポーツ推薦制度等によって大学へ選手を送り込むことができる（能智ほか、2016）。スポーツ推薦入試による進学先決定には指導者の人脈や先輩の存在が影響することが高校野球を事例に明らかにされており（栗山、2017）、同様のメカニズムが、サッカーにおいても生じているのかもしれない。

また、2019 年に開催された大学サッカーの世界大会である第 30 回ユニバーシアード競技大会では、大学日本代表がブラジルを下して優勝し、日本の大学サッカーのレベルの高さを世界的に証明している（JFA、online 3）。日本の大学サッカーのレベルの高さも、進学という選択に拍車をかけていると思われる。

さらには、選手のセカンドキャリアの問題も少なからず影響していると考えられる。予てよりプロサッカー選手の早期引退が問題視され、それに伴うセカンドキャリアへの移行困難が課題として指摘されてきた（井上、2009；高橋・重野、2010；高橋、2010；上代・野川、2013）。そのような状況下において、選手達は J リーガー引退後の就労に備えて、大学進学という選択をすると考えられる。大卒 J リーガーを生み出す背景にはこういった複数の要因が存在しているだろう。

②に関しては、近年の J リーグ加盟クラブの増加が一要因として考えられる。例えば J クラブからスカウトされず、JFL 等の社会人チームに所属することになり、そのチームが J3 へ参入することで自身も J リーガーとなる、といったパターンが存在していると考えられる。ゆえに大学卒業後、社会人チームを経由した選手の多くが J3 クラブに所属していると推察される。

また、この結果からは、なぜ社会人チームや海外クラブを経由してまでプロサッカー選手を目指すのかという問いが導出される。バンドマンを対象に若者が夢を追い続けることの原因を探索した野村（2018）によれば、音楽で成功するという夢を追うバンドマンは、自身の可能性と限界を感じながらも、夢の実現には時間がかかること、周囲の仲間の成功を根拠に夢の実現期待を持つことによって、夢を追い続けるとされる。さらに、夢の実現可能性が周囲から低く見積もられることによって、逆に夢追いを継続させるという逆機能がはたら

くとされる。こういったメカニズムが、プロサッカー選手を目指す若者においてもみられるのかもしれない。もちろん、本研究はJリーガーを対象としたものであるから、いわば夢を実現させた者たちである。しかしながら、その背後には未だ日の目を見ず夢を追い続けている選手がいることも容易に想像できる。夢をあきらめないという姿勢は、ともすれば美談のように捉えられるが、当事者は不明瞭な将来像のもとで不安定な生活を強いられることが想定される。もちろん、その進路選択は当事者の判断に委ねられているため、どうなろうと自己責任ともいえるが、果たしてその選択は自己の責任にのみ帰属させてよいものなのか、改めて議論する必要があると考える。そういった意味では、Jリーガーという「夢」を追うこと、追い続けることについて、若者の雇用・労働問題やキャリアサポートといった観点から捉える必要性を指摘したい。

③に関して、中学生年代においてJアカデミーに所属した選手がおよそ半数を占めたことについては、JFAが「長期的視野に立った選手の育成」(JFA、online 4)を謳い、JリーグがJクラブにアカデミーチームの保有を義務付け(Jリーグ、2023a ; 2023b ; 2023c)、タレント発掘およびタレント育成に注力した成果のひとつと捉えてよいだろう。また、地域クラブに所属した選手がおよそ4割を占めたことについては、中学生年代の特徴として特筆すべき点であるといえる。地域クラブが我が国に誕生したのはJリーグが開幕するおよそ30年前の、1964年に開催された東京オリンピック前後であるとされる(松尾、2015)。つまり、Jアカデミーが存立するよりも前から、サッカーを専門的に指導できるクラブが地域に存在していたということである。育成組織の隆盛に関する経時的変化については本研究のデータセットからは明らかにできない。この点については縦断的なデータ分析が待たれるところである。

さらに、この結果はなぜ学校ではなく地域クラブなのかという問いを生起させる。たしかに、地域クラブが誕生する半世紀以上前から、学校運動部活動は組織化されている(中澤、2014)うえに、2022年度の日本クラブユース連盟(Jアカデミーと地域クラブが加盟する団体)登録者数は79,721人、中学校体育連盟(学校運動部活動が加盟する団体)登録者数は118,001人となっており(JFA、online 1)、運動部活動加入者の方が多いにもかかわらず、である。考察するに、公立中学校の運動部活動ではサッカー部自体がなかったり、専門的指導者がいなかったりすることも稀ではない。そのような状況下でJリーガーを目指すような中学生は、学校のサッカー部を選択せず、Jアカデミーや地域クラブを選択するのだと思われる。ただし、Jアカデミーには選抜制度があり、誰しもが希望すれば加入出来るわけではない。よって、その選考から漏れた選手たちが、少しでもよいサッカー環境を求めて地域クラブを選択するのではないだろうか。

他方で、地域クラブではメンバーが支払う会費や月謝に大きく依存したクラブ運営が行われているため、中学生が地域クラブに加入できるかどうかは、その家庭の経済状況の影響を受けるとも考えられる。実際、家庭の収入が多くなるにつれて、小学生の地域スポーツクラブ加入者の割合が高くなるという研究結果も報告されている(清水、2021)。そう考えると、そもそも運動部活動か地域クラブかという選択肢を持つことすらできない子どもたち

が存在しているかもしれない。以上のことから、③については、各育成組織がＪリーガー輩出に注力してきた成果として捉えられるものの、同時にスポーツへのアクセスに関わる格差（清水、2021）が生じている可能性を指摘できるだろう。

また、学校運動部活動と地域クラブの関係が近年において盛んに議論されている。中学校の運動部活動については段階的に地域移行することが決定しており（運動部活動の地域移行に関する検討会議、2022）、サッカーにおいては、既存の地域クラブが主な移行先となることが想定されるため、今後の動向を注視しておく必要もあろう。

④に関して、高校生年代においてＪアカデミーに所属経験のある選手がおおよそ半数を占めたことについては③と同様、Ｊアカデミーの選手発掘、選手育成の成果であると思われる。また、私立高校に所属した選手がおおよそ４割を占めたことについては、高校生年代の特徴として特筆すべき点であるといえる。

高校生年代において、私立高校に所属した選手が多い理由としては、部活動が学校の経営戦略の一つに位置付けられていることが挙げられる。とりわけ、私立高校においては学校の知名度の向上や入学者の増加を目的に、部活動の強化に力を入れる学校が多く存在している。そのような学校はスポーツ推薦での入学を認めたり、授業料を免除したり、Ｊクラブにも劣らないスポーツ施設を整備したりして、全国各地から選手を集めている。さらに公立高校とは違って私立高校は教員の異動が基本的になく、サッカー未経験者が顧問になる可能性は低い。ましてや、Ｊリーガーを輩出するような私立高校では名将などと称される優秀な指導者が部を率いているケースも多い。そういった理由から有能な選手の多くが私立高校に所属したのだと考えられる。

また、中学生年代とは逆になぜ地域クラブではなく学校なのかという問いについても触れておきたい。その大きな要因として考えられるのが、全国高等学校サッカー選手権大会（以下、選手権）の存在である。1918年に始まった同大会は、メディアとの結びつきが強く、高校サッカーの代名詞として語られることも多い。毎冬に開催される選手権の様子をテレビで観戦した多くのサッカー少年達は、全国大会で活躍する高校生に一度は憧れを抱くだろう。この選手権には高等学校体育連盟への加盟校しか出場できないため、地域クラブではなく学校を選択する選手が多いのだと考えられる。

## 6. むすびにかえて

本研究の目的は、Ｊリーガーが過去に所属したチームおよびそれらと現在所属するディヴィジョンとの関係を数量的に明らかにすることで、サッカーの普及・強化にとって有用な基礎的データを提示し、プロスポーツ選手の育成を取り巻く成果や課題について考察することであった。そのために2022シーズンのＪリーガー1973名を対象に分析を行い、主な結果として、高卒選手はJ1・J2クラブに、大卒選手はJ2・J3クラブに、社会人・海外経由選手はJ3クラブに、それぞれ相対的に高い割合で所属していること、中学生年代にＪアカデミーや地域クラブに所属経験のある選手が多いこと、高校生年代にＪアカデミーや私立高校に所属経験のある選手が多いこと等を明らかにすることができた。

本研究はJリーガーが過去に所属したチームの多様さを数量的に明らかにし、それらと現在の所属ディヴィジョンとの関係を明らかにした点に意義が認められる。特に、先行研究において等閑視されてきた、Jリーガーの中学生年代の所属チームの種別を明らかにしたことは、今後の選手育成にとって示唆的であると考えられる。

また、Jリーガーの育成に付随する課題について考察を加えた点についても、本研究の貢献の一つである。とりわけ、Jリーガーという「夢」の追求を労働問題として捉え直す必要性を指摘した点や育成年代における機会格差の存在を可能性として指摘した点は、従来にはなかった視点であろう。今後はJリーガーになることができた者たちだけでなく、Jリーガーになることができなかった者たちにも焦点を当てた研究が求められる。

なお、このことについてはJFA（2022）が掲げる「ナショナル・フットボール・フィロソフィーとしてのJapan's Way」における理念とも付合する。同稿において、JFAは競技者としての軸と愛好者としての軸を持つ双峰型のピラミッドを日本サッカーの文化・価値の理念モデルとして提唱している。すなわち、育成とは競技者としてのプロサッカー選手を生み出すことのみを意味するのではなく、生活の豊かさと結びつく愛好者としてのサッカープレイヤーを生み出すことをも意味しているのである。そうであるならば、Jリーガーになれなかった者たちがその後も愛好者としてサッカーに携わることができているのか、といった観点も、選手育成を評価する上では重要な視点となるだろう。

一方、本研究には以下の限界と課題を有する。まず、横断的な把握に留まる点である。最新のデータを扱うため、2022シーズンを対象としたが、シーズンによって高卒選手や大卒選手の割合は変化すると考えられる。今後は時系列的な分析も含めて、長期的な変遷を明らかにする必要があるだろう。

また、過去に所属したチームを年代毎に把握した点にも課題が残る。数量的な把握を可能にするため年代を区分したものの、選手にとって過去に所属したチームは連続的なものである。そのため、今後は選手育成のキャリアパターンについての数量的な把握が求められると考える。もっとも、育成組織が多様に存在している日本においては、Jリーガーへのキャリアパターンも多様であると考えられる。それらを研究課題として分析することによって、日本の育成システムの独自性をより詳細に解明することができると考えられる。

他にも、出場機会の多寡やプロ継続年数等を従属変数として分析したり、分析対象を海外クラブにまで広げて検証したりすることで、育成組織の成果と課題をより詳細に明らかにすることが可能となるかもしれない。これらについては今後の研究課題としたい。

## 参考文献

出口恭平・渡正（2013）Jリーグにおけるキャリア選択のパターンとその変容. 徳山大学論叢 76 : 119-136.

JASP Team（2023）JASP（Version 0.17.2.1）[Computer software].

JFA（2022）ナショナル・フットボール・フィロソフィーとしてのJapan's Way.

- <http://www.jfa.jp/japansway/japansway2022.pdf>, (最終参照日 2023 年 7 月 30 日)
- JFA 公式 Web サイト (JFA.jp) 「種別区分別男女区分別登録数集計表 (2023 年 3 月末現在)」  
[https://www.jfa.jp/about\\_jfa/organization/databox/2022\\_category\\_detail.pdf](https://www.jfa.jp/about_jfa/organization/databox/2022_category_detail.pdf), (最終参照日 2023 年 7 月 31 日)
- JFA 公式 Web サイト (JFA.jp) 「チーム・選手登録」[https://www.jfa.jp/registration/player\\_team/](https://www.jfa.jp/registration/player_team/),  
(最終参照日 2023 年 7 月 22 日)
- JFA 公式 Web サイト (JFA.jp) 「第 30 回ユニバーシアード競技大会 (2019/ナポリ) TOP」  
[http://www.jfa.jp/national\\_team/30th\\_Universiade/](http://www.jfa.jp/national_team/30th_Universiade/), (最終参照日 2023 年 7 月 30 日)
- JFA 公式 Web サイト (JFA.jp) 「選手育成のコンセプト」  
[https://www.jfa.jp/youth\\_development/outline/](https://www.jfa.jp/youth_development/outline/), (最終参照日 2023 年 7 月 27 日)
- Jリーグ (2023a) J 1 クラブライセンス交付規則.
- Jリーグ (2023b) J 2 クラブライセンス交付規則.
- Jリーグ (2023c) J 3 クラブライセンス交付規則.
- Jリーグ公式サイト (J.LEAGUE.jp) 「Jリーグのクラブ一覧」<https://www.jleague.jp/club/>,  
(最終参照日 2023 年 7 月 31 日)
- Jリーグ公式サイト (J.LEAGUE.jp) 「選手名鑑」<https://www.jleague.jp/player/>, (最終参照日 2023 年 7 月 24 日)
- 上代圭子・野川春夫 (2013) 日本人元プロサッカー選手のキャリアプロセスに関する研究 自主的な引退と非自主的な引退に着目して. 生涯スポーツ学研究 9 (1・2) : 19-31.
- 兼清文彦・平田竹男 (2012) Jリーグクラブにおけるユース出身選手に関する調査. スポーツ産業学研究 22 (1) : 91-96.
- 栗山靖弘 (2017) 強豪校野球部員のスポーツ推薦入試による進学先決定のメカニズム 部活を通じた進路形成と強豪校の存立基盤. スポーツ社会学研究 25 (1) : 65-80.
- 松原悟・高橋信二 (2012) Jリーグ移籍に関する考察. 東北学院大学教養学部論集 162 : 17-30.
- 松尾哲矢 (2015) アスリートを育てる<場>の社会学 民間クラブがスポーツを変えた. 青弓社.
- 中路恭平 (2023) 我が国における大学スポーツ環境のマネジメントに関する研究 : 大学間競技スポーツおよびキャンパスレクリエーションについて. 体育・スポーツ経営学研究 36 : 35-59.
- 中澤篤史 (2014) 運動部活動の歴史と現在. 青弓社.
- 野村駿 (2018) なぜ若者は夢を追い続けるのか : バンドマンの「将来の夢」をめぐる解釈実践とその論理. 教育社会学研究 103 : 25-45.
- 能智大介・児玉有子・平田竹男 (2016) 大学サッカーにおける新人選手の入学ルートと出身育成機関の調査研究. スポーツ産業学研究 26 (2) : 315-321.
- 能智大介・児玉ゆう子・平田竹男 (2017) J 1 リーグと欧州/南米のトップリーグにおける年代別出場機会に関する国際比較. スポーツ産業学研究 27 (3) : 257-264.

能智大介・児玉ゆう子・平田竹男（2020）Jリーグのホームグロウン制度導入に際するJクラブユースと高校および大学の育成環境の違う選手の人数と活躍の実態. スポーツ産業学研究 30（1）：1-11.

清水紀宏（2021）子どものスポーツ格差. 大修館書店.

橘木俊詔・齋藤隆志（2012）スポーツの世界は学歴社会. PHP 研究所.

高橋潔（2010）Jリーグの行動科学：リーダーシップとキャリアのための教訓. 白桃書房.

高橋潔・重野弘三郎（2010）Jリーグにおけるキャリアの転機 - キャリアサポートの理論と実際. 日本労働研究雑誌 52（10）：16-26.

友添秀則（2016）運動部活動の理論と実践. 大修館書店.

運動部活動の地域移行に関する検討会議（2022）運動部活動の地域移行に関する検討会議提言～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて～. [https:// www.mext.go.jp/sports/content/20220722spt\\_ori para-000023182\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722spt_ori para-000023182_2.pdf),（最終参照日 2023 年 7 月 30 日）